

行政報告データ等の活用による自治体レベルの物質循環分析の展望

環境研究総合推進費（3-1704）として実施している「行政報告データ等の活用による自治体レベルの物質循環分析手法の開発と応用」では、地域循環圏の形成を推進するために、自治体（主として都道府県）における定量的な分析（エビデンス）に基づく政策意思決定に資することを目的として、自治体レベルの物質循環分析のためのデータベースおよび分析手法を開発している。産業廃棄物のマニフェスト、産業廃棄物および一般廃棄物の多量排出事業者による実績報告など、自治体に既に蓄積されているデータ（行政報告データ）を有効に活用することにより、安価かつ効率的にデータベースを構築しようとする点は、この研究の主たる特徴のひとつである。

本セッションでは、環境研究総合推進費による研究課題の中間成果を報告し、今後の展開について議論する。

登壇者　近藤康之（早稲田大学、企画セッションオーガナイザー）
橋本征二（立命館大学）
山田正人（国立環境研究所）

研究課題全体の概要図

